

第 1 1 章

住居の空間的制約が出生行動に与える影響

—日本家計パネル調査に基づく長期的分析—

大森 瑞希

要約

日本において少子化は最重要課題の一つである。少子化の要因として、海外を中心に研究が盛んなものとして住居の空間的制約が挙げられる。他国を対象に住居の空間的制約と居住者の出生行動の関係を検証した先行研究では、育児に適した住環境が居住者の出生確率を上昇させること、また出産を志向するカップルがより良い育児環境を求め出産のタイミングで転居を行うことが明らかにされた。日本においても同様の知見を示した先行研究は存在するが、いずれも分析対象が単年度のデータに留まっている。そのため本稿では、日本家計パネル調査の 17 年度分のパネルデータを用いて延床面積と敷地面積、転居増改築のタイミングが居住者の出生行動にどのように影響しているかをそれぞれ分析した。結果からは、第一に住居の居住スペースの広さが居住者の出生行動に有意な正の影響を与えていること、第二に転居増改築のタイミングと出産のタイミングが密接に関連していることが示された。このことから育児環境にアクセスが困難な場合に出産を諦める世帯が存在することが示唆され、日本における少子化対策としての住居政策の必要性が示された。

1. はじめに

少子化は多くの先進国が抱えている問題であり、日本も例外ではない。先進国の多くが少子化をもたらす国家への長期的な負の影響に頭を悩ませている。少子化が負の影響をもたらす主な根拠としては、人口の減少による国家の収入源の縮小が挙げられる。それは社会保障制度を逼迫し、最終的には国力と経済に大きな影響を及ぼす可能性がある¹。日本政府は出生率の回復のため数多くの政策を施行してきたが²、理想とする成果には程遠い現状がある。2022 年の合計特殊出生率は過去最低の 1.26 を記録し³、回復のための有効な政策の必

¹ <https://www.pewtrusts.org/en/research-and-analysis/issue-briefs/2022/12/the-long-term-decline-in-fertility-and-what-it-means-for-state-budgets> (2023 年 11 月 20 日)。

² 1994 年のエンゼルプランを皮切りに現金給付や働き方改革など多方面からの政策が施行された。

³ <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai22/dl/gaikyouR4.pdf> (20

要性が増大している。

少子化の要因として一般的に挙げられるのは、女性の高学歴化、就業の促進による社会の変化⁴と若者の貧困化（中井 2015）である。女性の就業が進んだ社会における未婚率の上昇や初婚年齢の上昇による晩産化、仕事と育児の両立の困難さなどが少子化に与える影響は多くの先行研究で明らかにされている⁵。また、若者の貧困が彼らの結婚、出産への意欲に与える負の影響も数多く検証されている⁶。これらの要因に対しては日本政府も積極的なアプローチを行い、状況の改善を試みている。

一方、少子化との関係が指摘されているにもかかわらず、育児に適した住居へのアクセスのための政府による施策は十分ではない。事実、子供を持たない理由として、育児に適した住環境を整備することが難しいとの声が多く上がっている⁷。さらに、日本より少子化の進展が深刻な韓国においても同様の指摘がなされており、若者世代が安定した住環境を手に入れることは難しいと言われている⁸。

既存研究で住居と少子化の関係を論じたものには大きく分けて二つの方向性がある。一つは経済学的側面から住宅価格や土地価格と出生率の関係を論じたものである（e.g. Clark 2012）。保有資産である土地や不動産の価格が変化することは居住者の経済的状況に影響を与える。出産とその後の育児は家計の経済に大きな影響を与える消費活動という側面を持つため、保有資産の価値の変化が出生行動に影響を与えるという理論である（Dettling 2014）。しかしこの理論は持ち家者と賃貸居住者で逆の方向性で働くという指摘もあり（Dettling 2014）、考察は複雑な様相を呈している。

もう一つは、社会学・人口学的側面から住居の構造に着目したものである⁹。海外では住居による空間的制約が居住者の出生行動に与える影響を検証した研究が多数存在する。これらの研究では一戸建てやアパートなどといった住居の種類や部屋数、面積が居住者の出生行動に影響を与えることに加えて（Felson and Solaun 1975; Ström 2010）、育児に理想的な居住空間を求め行われる転居¹⁰が結果として出生率の向上につながっていることが示

23年11月20日)。

⁴ https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2004/html_h/html/g1221010.html (2023年11月22日)。

⁵ 坂爪 (2007) は出生率回復のためには就業女性のための保育サービスの充実、就業環境の整備が重要であるとした。

⁶ 阿藤 (2017) は非正規雇用の若者が金銭的不安から結婚して家族を持つことを諦めている傾向を明らかにした。

⁷ <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUD26CKF0W3A120C2000000/> (2023年11月20日)。

⁸ <https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2022/12/post-100389.php> (2023年11月20日)。

⁹ たとえば、Kulu and Vikat (2007) は育児に適した住環境が居住者の出生行動にプラスの影響を与えていると明らかにした。

¹⁰ たとえば、Mulder and Wagner (1998) は西ドイツとオランダを対象にした分析から、持ち家への移行が出産と関連していることを明らかにした。

されている。日本においては前者の経済的側面に着目した研究は多数行われているが¹¹、後者の社会学・人口学的側面から住居の構造に着目した既存研究は少ない。

本稿では日本よりも実証研究が進んでいる海外の研究を参考に、日本家計パネル調査を用いた長期的な分析を行う。具体的には、住居の延床面積、敷地面積また転居・増改築の有無が居住者の出生行動に与える影響を17年度分のデータを用いて分析する。本稿の分析結果から得られた知見としては、延床面積が広い住居の居住者ほど出生確率が高まること、また出産のタイミングで転居と増改築が行われやすいことが挙げられる。この結果は日本の少子化を克服する上で育児に適した住環境を多くの人に供給することが有効であることを示している。

続く第2節では、住居と少子化の関係を検証した先行研究を整理しその知見を概観した後、第3節では住居の面積、転居増改築のタイミングと出生行動の関係を検証する本稿の理論仮説を導出する。第4節では、検証する際に用いるデータと分析方法を説明し、第5節では分析から得られた推定結果を考察する。第6節では本稿で得られた知見から、日本における少子化対策としての住居政策の重要性についての示唆を述べる。

2. 先行研究

2-1. 経済的側面からの住居と出生行動の関係

住居と少子化の関係を経済的側面から論じる際、出生行動とそれに続く子育てが「消費」行動であるという前提が存在する。事実子育てに関連する諸「消費」の中で最も大部分を占めるのは住居費であり (Lino 2010)、子育てをしていくにあたって住居に関連する資金が重要な役割を果たすことは言うまでもない。以下でその前提に基づき両者の関係のメカニズムを整理し、海外と日本の既存研究を概観する。

第一に、住居価格や土地価格の変動は所有者の生涯保有資産の変動を意味しており、生涯保有資産の変動は所有者の経済活動に影響を与える (堀・新関 2017)。つまり価格が上昇して保有資産が増大した場合には出生行動に前向きに、価格が下落して保有資産が縮小した場合には出生行動に後ろ向きになるという仮説が成り立つ。一方でこのことから住宅価格や土地価格の変動はそれを所有せず居住している者、すなわち借家居住者にとっては逆の効果をもたらすと推察される。借家居住者は家賃を払い土地・不動産に居住している立場であるため、価格の上昇は資産の減少を、下落は資産の増加を意味するのである。そのため当然、価格の上昇と下落が出生行動にもたらす効果も持ち家者とは逆のメカニズムになるのである。

¹¹ 日本における住居の経済的側面と出生行動の影響を検証した先行研究としては、浅見ほか (2000) や Iwata and Naoi (2007) が挙げられる。

第二に、住居価格や土地価格の変動が持ち家者の消費活動を変化させるという説明には、不動産の流動性の高さが前提になる。居住者が土地価格の変動によって転居を行い、利益を得るという前提である。ホームエクイティ・ローンなど土地や住宅の評価額によって自身の資産を測る考え方は、たとえばアメリカなどでは一般に浸透している¹²。アメリカでは居住物件の資産の上昇・下落によって柔軟に不動産の売買を繰り返すということが珍しくない。一方日本においてそのような不動産を資産として運用する意識は希薄であり、それら文化の違いが、住宅・土地価格と出生行動の相関の違いにも表れている。

上記のメカニズムを検証した研究は海外、日本ともに数多く存在するが¹³、結果には大きな隔りがある。ホームエクイティの概念が浸透しているアメリカでは住宅価格と出生率の間に有意な相関が確認されている。住宅価格が1万ドル分上昇した場合のシミュレーションでは、分析対象地域の住宅保有率が30%に達した時点で住宅価格の上昇による出生率への効果はプラスに転じることが検証された (Detting 2014)。この結果は持ち家者と非持ち家者の出生率に価格の上昇と下落が逆方向の作用をするということも説明している。一方、日本では土地価格と住宅価格ともに出生率との関連においてアメリカのように強い相関は確認されていない。この違いはやはり両国間に存在する住居に対する見方の違いと考えられる。

2-2. 構造的側面からの住居と出生率の関係

住居の種類や面積、部屋数と出生率の関係を検証した事例は海外、特にヨーロッパで豊富であるが、そこには二種類の方向性がある。一つは出生により家族が増えたことをきっかけに住居の種類や面積、部屋数を変化させるというメカニズムである。もう一つが住居の種類や面積、部屋数が居住者の出生行動に影響を与えるというメカニズムである。本稿では後者のメカニズムに着目し、それを明らかにした先行研究を中心に概観する。

多数の先行研究が住居の空間的制約と出生行動の関係を検証しており、多少の主張の違いは見られるものの、住居の種類や部屋数、面積が居住者の出生行動に影響を与えているという点でその主張が一致している。Kulu and Vikat (2007) はフィンランドの長期的データを用いて検証を行い、一戸建てに住む夫婦が他タイプの住居に住む夫婦に比べて有意に出産確率が高いこと、また転居経験がある夫婦が転居経験のない夫婦に比べて有意に出産確率が高いことを明らかにした。Ström (2010) はスウェーデンの長期的データを用いて検証を行い、部屋数が出産確率と有意な関係を持つことを明らかにした。また Ström (2010) はこの結果から住居のタイプよりも住居の広さが出生行動に影響を与えていると結論づけて

¹² 住宅担保貸出の一形態であるホーム・エクイティ・ローンはアメリカで広く一般化している。住宅が担保になっているため貸し手にとっての信用リスクが低く、借り手は低金利の恩恵を受けることができる。 https://www3.boj.or.jp/josa/past_release/chosa199001j.pdf (2023年11月20日)。

¹³ 日本における実証研究としては、樋口ほか (2007) や Iwata and Naoi (2007) がある。

いる。Felson and Solauns (1975) はコロンビアのボゴタを対象に分析を行い、きつく建ち並んだ混み合ったアパートに居住し他に行き場のない人は出生確率が低下する傾向があることを指摘している。

日本において行われた先行研究でも、海外の研究と同様の知見が検証されている。浅見ほか (2000) は住居の種類や部屋数が居住者の出生行動に影響を与えていること明らかにし、またさらに大きな影響を与える因子として住居への入居時期を上げた。佐藤 (2021) は床面積と居住者の出生行動の関連を分析し、同居家族数が多いほど床面積の広狭が居住者の出生行動に与える影響が高くなること、親の年齢が若いほど床面積の広狭が出生行動に与える影響が大きいことを明らかにした。

海外の先行研究と日本の先行研究の大きな違いとして、海外はパネルデータを用いて住居の種類や面積、部屋数と出生行動の関係を検証したものが存在するのに対して日本では単年度のデータを用いて分析したものに限られるという点が挙げられる。海外の先行研究では長期的データを用いているため、分析対象者の転居時期と出産時期の比較検討が可能になっているが、日本の先行研究は単年度のものに限定されているため「転居の有無」のみの分析となっている。また長期的なデータを用いることは普遍的な傾向を立証する上で重要だが、単年度のデータを用いた分析ではそこから得られた知見が普遍的な説明力を持つのかに疑問が残る。加えて、部屋数や住居の種類を統計分析のアプローチで検証したものはあっても延床面積や敷地面積など住居の面積が居住者の出生行動に与える影響について統計分析を用いて検証した例は乏しい。そのため本稿では、日本家計パネル調査の17年度分のパネルデータを用いて分析を行い、住居の面積が居住者の出生行動に与える影響についてより説得力のある知見を導き出す。

3. 理論仮説

3-1. 住宅条件が出生行動に与える影響

快適な住環境が居住者の出生行動にプラスの影響を与えることを示した先行研究は数多く存在する。定行 (2018) は育児に適した安定した住環境の整備が快適な住生活の充実につながるため、住居政策は少子化対策として有効だと提言した。日本と同様に少子化の進行が深刻なイタリアを対象に分析を行った Vignoli et al. (2013) は、住宅事情に関する居住者の安心感が出生行動に影響を与えていることを明らかにした。加えてその安心感は経済的に不安要素がないことと家の部屋数と正の相関を持つとされた。後者の部屋数は本稿で問題とする住宅条件に当てはまる。また Ström (2010) が部屋数と出生行動の間のプラスの相関から出生行動には家の面積が重要な影響を与えていると解釈している。以上のことから、日本において住宅の広さが居住者の出生行動に与える影響を検証することは有意義であると

言える。事実、令和4年の第16回出生動向基本調査において予定子供数が理想子供数を下回る原因として、10%近い夫婦が「家が狭いから」と回答している¹⁴。つまり、家に育児のための十分なスペースがないことによって子供を持つことや増やすことを諦めている夫婦は一定数存在すると推察される。裏を返せばそれは十分な広さのある住宅の居住者は、育児スペースの問題によって出生行動を断念する可能性が低いということであり、以下の仮説が導出される。

仮説1 住宅の延床面積・敷地面積が大きいほど、世帯の出生確率が高まる。

3-2. 選択的な住居移動・改築が出生行動に与える影響

住居条件が居住者の出生確率に与える影響を検証した先行研究では、出産と育児のためにより良い住居条件に移動する世帯に言及している場合がある。

多くの先行研究において、育児にとってより良い住宅条件として持ち家と一戸建てが挙げられている。Kull and Vikat (2007) は新生児が初産の場合も二人目三人目の場合も転居後に出生率が高まること、加えて一戸建ての住宅は居住者の出生確率を高めることを明らかにした。さらにこのことから、より育児に適した住環境に移動することが子供を持つ条件として働いている可能性を示唆している。また Mulder (2006) は持ち家が賃貸よりも育児に適した環境であるという前提のもと、国毎の持ち家へのアクセスの容易さが出生行動にプラスの影響を与えている可能性を示した。分析の対象国に日本は含まれていないが、日本においても持ち家が賃貸よりも育児環境として優れていることを示唆する知見は存在している¹⁵。そのため日本でも、持ち家所有者が賃貸居住者に比べて出生行動に前向きになる可能性が考えられる。

一方、日本を対象にした研究から得られた知見として、母親の精神面においては賃貸住宅の方が育児にとってプラスになるという知見も存在する¹⁶。事実、育児世代の女性の間では賃貸住宅を嗜好する声もあり¹⁷、日本においてどの住居形態が出産・育児にとってプラスとされているかは議論の余地がある。

しかしいずれにせよ、個々人が出産・育児の際に理想とする住居タイプに転居・増改築を

¹⁴ https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/JNFS16_Report04.pdf (2023年11月20日)。

¹⁵ 横浜市を対象に行ったアンケートにおいて、育児や経済、広さや性能に加えて立地環境を評価軸に構成された住宅の総合評価において一戸建てや分譲マンションといった持ち家は他の賃貸(借家・民間賃貸住宅・公的賃貸住宅・社宅・官舎)に比べて高いスコアを記録した。https://www.nli-research.co.jp/files/topics/35288_ext_18_0.pdf?site=nli (2023年11月21日)。

¹⁶ 寺見 (2015) は持ち家居住者が育児の際に育児書に頼っているのに対して、賃貸居住者が近隣住民のサポートを得ていることを明らかにした。

¹⁷ <https://resemom.jp/article/2020/02/05/54622.html> (2023年11月21日)。

行う可能性は海外の先行研究から指摘することができる。そのため本稿では特定の住居タイプを出産・育児に適したものと限定せず、個々人が出産・育児に適した理想の住居形態の構想を持つという前提にたつ。そしてそのような理想の住居形態での子育てを志向する場合、計画的に転居・増改築を行うものと想定して、以下の仮説を導出する。

仮説 2 転居・増改築と同時にしは直後に、世帯の出生確率が高まる。

4. データと方法

4-1. データ

本稿の分析にあたっては日本家計パネル調査 (JHPS/KHPS) のうち、KHPS データを使用する。日本家計パネル調査は慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターが全国 4000 世帯、約 7000 人を対象に行っている調査であり、2014 年に (旧) 慶應義塾大学家計パネル調査 (KHPS) と (旧) 日本家計パネル調査 (JHPS) が統合されたものである。調査の質問内容としては、基本となる世帯構成に加えて収入や支出や資産、住居などの項目が用意されている。加えて、対象者の居住住居の延床面積や転居の有無などは各年に渡り調査時点まで更新を行う質問も用意されており回顧パネル調査としての使用も可能である。そのため本稿の分析に最適と判断した。また、KHPS データに限定して使用する理由としては、より長期的な分析を行うため多くの年度が揃っているデータを使用する必要があるためである¹⁸。なお、KHPS は 2007 年と 2012 年、2013 年に新規コホートを追加しているが本稿では新規コホートも分析対象に含めており、対象年度は 2005 年から 2021 年の 17 年度である。

4-2. 従属変数

仮説 1 と 2 の双方で用いる従属変数は「出産ダミー」である。直近 1 年間の回答者の世帯における変動の有無とその内容を尋ねる質問のうち、「あなたの子供が生まれた」に丸をつけた場合を 1、つけていない場合を 0 としてダミー変数を作成した。

4-3. 独立変数

仮説 1 で使用する独立変数は延床面積と敷地面積である。敷地面積は持ち家所有者を対象に毎年尋ねられている。一方、延床面積は 2005 年に回答者全員を対象に質問しているが、それ以降の年度は直近 1 年間に転居・増改築を行った回答者のみに質問している。そのた

¹⁸ JHPS は 2009 年から、KHPS は 2004 年から調査を開始した。

表 1 住居情報に関する質問項目対象者

年度	延床面積	敷地面積	直近1年間の転居・増改築の有無
2005	全員	一戸建て持ち家者	質問なし
2006	転居又は増改築者	持ち家者	全員
2007	転居又は増改築者	持ち家者	全員
2008	転居又は増改築者	持ち家者	全員
2009	転居又は増改築者	持ち家者	全員
2010	転居又は増改築者	持ち家者	全員
2011	転居又は増改築者	持ち家者	全員
2012	転居又は増改築者	持ち家者	全員
2013	転居又は増改築者	持ち家者	全員
2014	転居又は増改築者	持ち家者	全員
2015	転居又は増改築者	持ち家者	全員
2016	転居又は増改築者	持ち家者	全員
2017	転居又は増改築者	持ち家者	全員
2018	転居又は増改築者	持ち家者	全員
2019	転居又は増改築者	持ち家者	全員
2020	転居又は増改築者	持ち家者	全員

め延床面積のデータは 2005 年（新規コホートの場合は回答開始年度）の始点データを基本に、転居・増改築者の回答結果を反映させ更新して作成した。

仮説 2 で使用する独立変数は 1 年以内転居増改築ダミーと 2 年以上前転居増改築ダミーである。両変数は 2006 年以降毎年回答者全員を対象にしている直近 1 年間の転居・増改築の有無を尋ねる質問の回答から作成した。表 1 は、延床面積、敷地面積、直近 1 年間の転居・増改築の有無の回答対象者を調査年度ごとに一覧にして表記したものである。

4-3. 統制変数

仮説 1、仮説 2 の検証の際に用いる統制変数は共通である。統制変数の選定に当たっては、Iwata and Naoi (2007) を参考に、自然対数化した世帯の年収・妻の年齢・妻の無職ダミー・新生児を除く子供数¹⁹、地域変数、政令市ダミーを用いる。また同居家族数が床面積と居住者の出生行動の関係に影響を与えていることから（佐藤 2021）、回答者を除く同居家族数も統制変数に加えた。

¹⁹ 新生児の人数を聞く質問項目は存在しないため、新生児が双子や三つ子であった場合は測定誤差として扱う。

表2 変数説明

変数名	変数説明	出典
出生ダミー	直近1年間の回答者の世帯における変動のうち「あなたの子供がうまれた」に該当する場合を1とするダミー変数。	「KHPS」 2005 - 2021
log(延床面積)	「延べ床面積」の回答を自然対数化した値。	「KHPS」 2005 - 2021
log(敷地面積)	「敷地面積」の回答を自然対数化した値。	「KHPS」 2005 - 2021
1年以内転居増改築ダミー	回答年から直近1年間に転居または増改築をおこなっている場合を1とするダミー変数。	「KHPS」 2006 - 2021
2年以内転居増改築ダミー	回答年から2年以上前に転居または増改築をおこなっている場合を1とするダミー変数。	「KHPS」 2007 - 2021
同居家族数	「あなたが一緒に住んでいるご家族はあなたを含めて何人ですか」の回答から1を引いた変数。	「KHPS」 2005 - 2021
log(世帯の年収)	「世帯の年収(税込み)」の回答を自然対数化した値。	「KHPS」 2005 - 2021
妻の年齢	回答者が女性の場合は回答者の年齢を、男性の場合は配偶者の年齢を反映させた変数。	「KHPS」 2005 - 2021
妻の無職ダミー	「先月の就業状況」の回答から無職を1、有職を0とするダミー変数。	「KHPS」 2005 - 2021
新生児を除く子供数	子供数から、新生児が生まれている場合は1を引いた変数。*	「KHPS」 2005 - 2021
市郡規模変数	居住者の市郡規模を示す変数。 1:政令市(特別区含む)、2:その他の市、3:町村	「KHPS」 2005 - 2021
地域変数	回答者の居住地を8区分に分けた変数。**	「KHPS」 2005 - 2021

*新生児の数を尋ねる質問項目は存在しないため、新生児が双子や三つ子であった場合は測定誤差として扱う。

**1:北海道 2:東北 3:関東 4:中部 5:近畿 6:中国 7:四国 8:九州 今回の分析では外国居住者はNAとして対象から除外した。

表3 記述統計

	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
出生ダミー	10429	0.0629	0.2428	0	1
log(延床面積)	10429	4.4530	0.5593	2.3026	7.8785
log(敷地面積)	6694	4.9912	0.8360	2.9957	9.1065
1年以内転居増改築ダミー	10429	0.1417	0.3488	0	1
2年以上前転居増改築ダミー	10429	0.4586	0.4983	0	1
同居家族数	10429	3.9883	1.2580	0	10
log(世帯の年収)	10429	6.4333	0.4494	2.9957	8.8247
妻の年齢	10429	38.5473	4.8148	21	45
妻の無職ダミー	10429	0.3659	0.4817	0	1
新生児を除く子供数	10429	1.9046	1.0941	0	7
市郡規模変数	10429	1.7786	0.6074	1	3
地域変数	10429	4.2178	1.7316	1	8

4-4. 推定方法

上記のように、独立変数を延床面積、敷地面積、1年以内転居増改築ダミー、2年以上前転居増改築ダミーとして分析を行った。分析は固定効果を取らないプーリングモデルと固定効果を取る固定効果モデル、計二種類のパネルデータ分析を行った。ともに線形モデルを推定しており、固定効果モデルでは回答者を統制した。年度と回答者を統制することにより、延床面積や転居増改築のタイミングが居住者の出生行動に長期的な影響を与えているか否かを検証することが可能になる。

5. 分析結果

表4は住居の空間的制約が出生行動に与える影響を検証した結果である。仮説1の延床面積と出生行動の関係の検証としてはプーリングモデルのModel 1では5%水準で有意な正の相関を、固定効果モデルのModel 4では10%水準で有意な正の相関を確認できた。

表4 住居の空間的制約が出生行動に与える影響

	従属変数 出産ダミー					
	Model 1	Model 2	Model 3	Model 4	Model 5	Model 6
log(延床面積)	0.0122 * (0.0051)		0.0127 † (0.0076)	0.0435 ** (0.0135)		0.0093 (0.0517)
log(敷地面積)		0.0029 (0.0040)	0.0014 (0.0045)		0.0035 (0.0193)	0.0047 (0.0215)
1年以内転居増改築ダミー	0.0283 ** (0.0095)	0.0346 ** (0.0110)	0.0337 ** (0.0113)	-0.0170 (0.0169)	-0.0098 (0.0197)	-0.0176 (0.0203)
2年以上前転居増改築ダミー	0.0158 * (0.0063)	0.0041 (0.0072)	0.0032 (0.0072)	0.0009 (0.0174)	-0.0022 (0.0206)	-0.0113 (0.0211)
同居家族数	0.0013 (0.0040)	0.0014 (0.0046)	-0.0001 (0.0047)	-0.0072 (0.0080)	-0.0127 (0.0102)	-0.0086 (0.0110)
log(世帯の年収)	0.0020 (0.0057)	0.0035 (0.0070)	0.0022 (0.0073)	-0.0315 ** (0.0120)	-0.0215 (0.0144)	-0.0217 (0.0144)
妻の年齢	-0.0107 *** (0.0006)	-0.0109 *** (0.0008)	-0.0110 *** (0.0009)	-0.0103 (0.0112)	0.0212 (0.0239)	0.0219 (0.0244)
妻の無職ダミー	0.0664 *** (0.0056)	0.0555 *** (0.0067)	0.0543 *** (0.0068)	0.1036 *** (0.0086)	0.0764 *** (0.0097)	0.0782 *** (0.0099)
新生児を除く子供数	-0.0381 *** (0.0057)	-0.0388 *** (0.0067)	-0.0376 *** (0.0068)	-0.2892 *** (0.0143)	-0.3320 *** (0.0193)	-0.3381 *** (0.0209)
年度	YES	YES	YES	YES	YES	YES
地域	YES	YES	YES	YES	YES	YES
政令市ダミー	YES	YES	YES	YES	YES	YES
ID	NO	NO	NO	YES	YES	YES
調整済みR ²	0.1076	0.1059	0.1047	0.2888	0.3411	0.3424
N	10429	6694	6486	10429	6694	6486

(1) ***: p < 0.001, **: p < 0.01, *: p < 0.05, †: p < 0.1。

(2) ()内は回答者ごとにクラスター化したロバスト標準誤差。

つまり住居が広いほど居住者の出生確率は高まることが推察され、これらは仮説 1 に整合的な結果である。また固定効果モデルがより有意な結果を示したことは、観測できない個人の特性を統制してもなお、住居の広さが個人の出生行動に影響を与え続けることを示唆する。続いて仮説 1 の敷地面積と出生行動の関係の検証としては Model 2 と Model 5 ともに正の係数を取っているが有意と言える水準ではない。この結果からは、仮説 1 は支持されなかった。このような結果に至った理由の一考察としては、敷地面積は実際に居住者が暮らす家屋の面積ではないため、その広さと実際の居住空間の相関が弱い可能性が考えられる。

仮説 2 の転居増改築のタイミングと出生行動の関係の検証としては、プーリングモデルのみで有意な相関を確認することができた。Model 1、Model 2、Model 3 の全てで 1 年以内転居増改築の有無と出生確率の間に 10%水準で有意な正の相関を確認することができた。つまり転居増改築のタイミングで居住者は出生行動を行っていることが推察され、これは仮説 2 に整合的な結果である。また 2 年以上前転居増改築の有無と出生確率の間には Model 1 で 5%水準で有意な相関を確認することができたが、1 年以内転居増改築の有無ほどの強い相関を確認することができなかった。この結果は転居増改築のタイミングと出産のタイミングは非常に密接に関連していることを示唆するだろう。

6. 結論

本稿では住居の空間的制約が居住者の出生行動に与える影響を検証した。検証結果からは、居住スペースが広いほど居住者の出生確率が上昇すること、転居増改築のタイミングが出産のタイミングと密接に関連していることが明らかになった。このことは、出産のタイミングで居住者が育児のためのスペースがある、より広い住居に転居または増改築を行っている可能性を示唆する。

上記の検証結果からは、出産・育児に適した住居へのアクセスが困難な場合に出産を諦める世帯の存在が推察される。少子化を克服する一つの方策として、そのような世帯を減らすことは有効だろう。その為には育児に適した住環境を整備し、その供給を安定させることが重要である。

日本における少子化対策としての住居政策は主に子供を持つ世帯に限られる。また支援対象の住居も公営のものや国の管轄下にある法人の管理下の物件に限られ、支援の幅は非常に限定的である²⁰。日本より少子化が深刻な韓国²¹ではより充実した少子化対策としての

²⁰ 日本における少子化対策としての住居政策としては、良質なファミリー向け賃貸住宅の供給を促進する「民間供給支援型賃貸住宅制度」などが挙げられるが、韓国の住居政策と比べて支援の幅は狭い。<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2007/19webhonpen/html/i24d1100.html> (2023 年 11 月 20 日)。

²¹ 2022 年、韓国の合計特殊出生率は 0.78 と過去最低を記録した。<https://www.nli->

住居政策が行われており、その対象は結婚を控える若者にまで拡大している。また、結婚後も出産を迎える場合にはより広い住宅を申請する機会も整えられている（菅・曹 2021）。

一方、韓国の若者の間では住宅へのアクセスの困難さは依然として問題とされている。韓国においては1980年代後半から住居政策が行われ、住宅のストックの増加、質の向上という明らかな成功を収めてきた（Kim and Park 2016）。それにもかかわらず若者間に存在する住宅確保への絶望感は、住居政策のその成果が人々に感応されにくい困難な性格を表している。日本は韓国と同様、少子化に苦しみ、また都市への人口流入によって人口の過密化も進んでいる。韓国の先例は日本にとって示唆に富んでいる。住居政策の効果は短期間では期待できない。合計特殊出生率の回復が見込めていない現状、政府は少子化対策としての住居政策の充実を早急に検討するべきである。

7. 参考文献

- 阿藤誠. 2017. 「少子化問題を考える—少子化の人工学的メカニズムを踏まえつつ」『医療と社会』27(1): pp.5-20.
- 浅見泰司・石坂公一・大江守行・小山泰代・瀬川祥子. 2000. 「少子化現象と住宅事情」『人口問題研究』56(1): pp.8-37.
- 坂爪聡子. 2007. 「都道府県別にみる出生率と女性就業率に関する一考察」『現代社会研究』10: pp.137-150.
- 定行まり子. 2018. 「日本の少子社会における子ども・子育て世帯の現状—住居学の視点から」『都市社会学』100: pp.59-65.
- 佐藤晴彦. 2021. 「少子化時代における家計収入・住居面積と結婚・出生率関係の考察」『平成法政研究』25(2): pp.169-189.
- 菅桂太・曹成虎. 2021. 「人口政策としての住宅政策：シンガポール・韓国の例」『厚労省科研報告書』1: pp.89-120.
- 寺見陽子. 2015. 「母親の育児ストレスの背景とソーシャルサポートに関する研究—母親の成育経験と子育て環境との関連」『神戸松陰女子学院大学研究紀要人間科学部篇』4: pp.59-73.
- 中井章太. 2015. 「若者の貧困化と少子化のメカニズム—高齢化は止められなくても少子化は止められる」『産開研論集』大阪府商工労働部編(27): pp.37-48.
- 樋口美雄・松浦寿幸・佐藤一磨. 2007. 「地域要因が出産と妻の就業継続に及ぼす影響について—一家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」による分析」『RIETI Discussion Paper Series』07-J-012.
- 堀雅博・新関剛史. 2017. 「日本における住宅資産効果—マイクロデータによる実証分析」
research.co.jp/report/detail/id=74126?pno=2&mobileapp=1&site=nli (2023年11月20日)。

『ESRI Discussion Paper』 339.

- Clark, William A.V. 2012. "Do Women Delay Family Formation in Expensive Housing Markets?" *Demographic Research* 27(1): pp.1-24.
- Dettling, Lisa J. 2014. "House Prices and Birth Rates: The Impact of the Real Estate Market on the Decision to Have a Baby." *Journal of Public Economics* 110: pp.82-100.
- Felson, Marcus and Mauricio Solaun. 1975. "The Fertility-Inhibiting Effect of Crowded Apartment Living in a Tight Housing Market." *American Journal of Sociology* 80(6): pp.1410-1427.
- Iwata, Shinichiro and Michio Naoi. 2007. "The Asymmetric Housing Wealth Effect on Child Birth." *Review of Economics of The Household* 15(4): pp.1373-1397.
- Kim, Kyung-Hwan and Miseon Park. 2016 "Housing Policy in the Republic of Korea." *ADB Working Papers* 570.
- Kulu, Hill, and Andres Vikat. 2007. "Fertility Differences by Housing Type: The Effect of Housing Conditions or of Selective Moves?" *Demographic Research* 17: pp.775-802.
- Mulder, Clara H. 2006. "Home-ownership and Family Formation." *Journal of Housing and the Built Environment* 21(3): pp.281-298.
- Mulder, Clara H. and Michael Wagner. 1998. "First-time Home-ownership in the Family Life Course: A West German-Dutch Comparison" *Urban Studies* 35(4): pp.687-713.
- Ström, Sara. 2010. "Housing and First Births in Sweden, 1972-2005." *Housing Studies* 25: pp.509-526.
- Vignoli, Daniel, Rinesi, Francesca, and Eleonora Mussino. 2013. "A Home to Plan the First Child?: Fertility Intentions and Housing Conditions in Italy." *Population Space and Place* 19(1): pp.60-71.

